

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月1日
【会社名】	昭和ゴム株式会社
【英訳名】	Showa Rubber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重田 衛
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二348番地
【電話番号】	04 - (7131) - 0181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 一石
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二348番地
【電話番号】	04 - (7131) - 0181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 一石
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当200,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	5,000,000	完全議決権株式であり、権利内容に限定のない提出会社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は、100株となっております。

- (注) 1 平成21年5月 日開催の取締役会決議によります。
 2 振替機関の名称および住所は下記のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	5,000,000	200,000,000	100,000,000
一般募集			
計（総発行株式）	5,000,000	200,000,000	100,000,000

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
 2 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であります。資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
 3 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係は以下のとおりであります。

割当予定先の名称	A . P . F . ホールディングス株式会社		
割当株数	5,000,000株		
払込金額	200,000,000円		
割当予定 先の内容	所在地	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	
	代表者の氏名	代表取締役 此下 益司	
	資本金の額	3,000,000円	
	事業の内容	持株会社	
	大株主	此下 益司(51%) A.P.F.HOLDINGS CO.,LTD(49%)	

当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	取引関係	営業取引	該当事項はありません。
		営業取引以外の取引	該当事項はありません。
		人事関係	当社取締役1名が割当予定先の取締役であります。
当該株券の保有に関する事項		発行日から5年以内に割当新株の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。	

（注）資本金の額、大株主及び持株比率と出資関係の欄は、平成21年4月30日現在のものです。

選定理由：当社は、平成20年6月に明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株を発行し、12億45百万円の資金を調達いたしました。明日香野ホールディングス株式会社はアジアパートナーシップファンド(以下A P Fという)グループの傘下であり、当社もA P Fグループの傘下に入りA P Fグループ全体の支援を受けながら事業の再構築を進めております。

しかしながら、当社は平成21年3月期におきまして約5億5千万円の営業キャッシュフローのマイナスを計上いたしました。このうち経費節減のために行いました、ファクタリングの中止、手形割引の中止に加え、単純な売掛金の増加などの積極的な意味でのマイナスの影響を除きますと、2億円強が当社のキャッシュフローマイナスとなっております。

前回の資金調達につきましてはゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等の資金に充当する予定でありました。この当初の目的を達成するためには上記のキャッシュフローマイナスを補う必要があります。また、ほぼ国内市場のみで事業を行って参りました当社が、A P Fグループの支援を受け、東南アジアなどの世界市場に進出するためにも資金調達が必要であると考えております。

今回割当先といたしましたA . P . F . ホールディングス株式会社は、当社と直接の支配関係にはないものの、タイ王国を所在地としタイ王国証券取引所に上場する証券会社・リース会社を傘下とする有力な投資企業グループであるA P Fグループ系列の日本国内の持株会社であります。当社はすでにA P Fグループと関係する会社として事業を展開しており、当社とA P Fグループの関係をさらに緊密化することで事業をさらに発展させ当社グループの企業価値を向上させることが可能であると判断いたしました。

また、A . P . F . ホールディングス株式会社はA P Fグループの日本における持株会社であります。当社とA P Fグループの関係がさらに強化され、当社の事業展開に今まで以上に支援をいただけると確信しております。

以上の理由から、当社は、新株式をA . P . F . ホールディングス株式会社に割り当てることを決定いたしました。

当社はA . P . F . ホールディングス株式会社に対し、具体的な資金調達方法は確認しておりませんが、同社は平成21年3月にA P Fグループ傘下のウエッジホールディングス株式会社の第三者割当増資を引受けており、過去の業績を勘案して資金調達につきましては問題ないと判断しております。

また、A P Fグループの世界的なネットワークと社会的信用力並びにA . P . F . ホールディングス株式会社の反社会的な勢力との関係遮断の取り組み等を鑑み、当社といたしましては第三者機関への照会はしていませんが暴力団等反社会的な勢力との関わりをうかがわせるような事実は存在していないものと判断しております。

また、割当先からは、割当株式の保有方針について、原則として最低5年間保有するとの報告を受けております。なお、当社は、割当先との間において、新株発行日から5年間において何らかの理由により、割当株式の全部又は一部を譲渡することとなった場合には、その内容を当社に書面にて通知する旨の確約を受ける予定であります。

(2)【募集の条件】

発行価格 （円）	資本組入額 （円）	申込株数単位 （株）	申込期間	申込証拠金 （円）	払込期日
40	20	100	平成21年6月18日(木)		平成21年6月18日(木)

- (注) 1. 全株式を上記割当予定先に割当て、一般募集は行いません。
 2. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合は、当該株式に係る株式の割当てを受ける権利は消滅いたします。
 3. 発行価格は、会社法上の払込み金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。
 4. 申込みの方法は、申込み期日に後述申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後述払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
 5. 発行価額の算定根拠は、当該増資に係る取締役会の開催日の前営業日(平成21年5月29日)に東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値44円に0.9を乗じた価格40円(ディスカウント率9%)としました。なお、ディスカウント率につきましては割当先との協議により決定いたしました。

(3)【申込取扱場所】

下記の払込取扱場所にて取り扱いを行います。

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社千葉銀行 柏支店	千葉県柏市中央 1 - 1 - 1

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
200,000,000	5,000,000	195,000,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取概算額は195百万円です。まず、東南アジアでのゴム事業関連会社のM & A費用の一部に充当する予定であり、M & Aにつきましては平成21年6月後半から7月に2億円規模での実施を予定しております。また、本M & Aの実施が不成功の場合であっても当社の方針として別途の案件を進める予定であります。すでに東南アジア、日本国内における複数の案件を検討しており本調達資金をそれに充当する予定であります。また、M & Aの実行の進捗状況に応じて機動的に支出するため、費用発生まで預金等で運用する予定です。

また、前回増資の際における目的を実行するため、前回調達資金と合わせ、活用して行く予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1. 事業等のリスクについて・将来に関する事項について

組込情報である有価証券報告書（第107期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、有価証券届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本届出書提出日（平成20年6月 日）現在において判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

光通信事業は、事業提携先の事業展開の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合は、受注高および製品損益に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を見直し、新たに「中期経営改善計画」策定いたしましたので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制

当企業集団は全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

(8) 監査役等からの意見表明等

取締役会の決議事項に関し、監査役等からの意見表明等にと取締役の職務執行に対して責任を問われる可能性があります。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当企業集団は、前連結会計年度において63,195千円の営業損失および281,903千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

第108期第3四半期報告書(平成20年10月1日から平成20年12月31日)におきましては以下の記載がなされております。

当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結累計期間においても191,522千円の営業損失および132,742千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュフローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

また、平成21年3月期決算短信(平成20年4月1日から平成21年3月31日)におきましては以下の記載がなされております。

当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュフローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

(10) 第三者割当により発行される新株式の発行における株式価値の希薄化の可能性について

今回の第三者割当増資による発行株式数は5,000,000株、発行済株式総数41,955,346株の11.92%に相当し、株式の希薄化が生じますが、本第三者割当て増資は、当社企業価値の最大化に向けての資金調達であり、資金用途には合理性があるものと判断いたします。

将来的に既存株主様の持分価値の向上につながるものと考えており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけでなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを目標としております。

(11) 大株主としての経営権について

新株発行の割当先でありますA.P.F.ホールディングス株式会社の株式(10.65%)と明日香野ホールディングス株式会社の株式(31.95%)を合計しますとA.P.F.グループの持株比率は42.6%となりますので、当社のコーポレートガバナンスに影響を与える可能性があります。

2. 臨時報告書の提出

平成20年7月1日提出の臨時報告書

当社の主要株主である筆頭株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を提出いたしました。

【報告内容】

主要株主である筆頭株主の異動

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

新たに主要株主になったもの

明日香野ホールディングス株式会社

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

新たに主要株主となったものの所有議決権の数

異動前 0 個

異動後 15,000 個

新たに主要株主となったものの総株主等の議決権に対する割合

異動前 0 %

異動後 36.12 %

(3) 当該異動の年月日

平成20年6月27日

(4) その他

当該異動の経緯

平成20年6月27日払い込みの第三者割当増資による新株式発行により、主要株主の異動が生じるものであります。

本報告書提出日現在の資本の額

資本金の額 3,936,363,567 円

3. 資本金の増減

組込情報である有価証券報告書(第107期事業年度)提出日以降の資本金の増減は以下のとおりです。

平成20年6月30日(新株予約権の行使)

増加資本金 444千円 増加後資本金 3,936,808千円

平成20年7月31日(新株予約権の行使)

増加資本金 11千円 増加後資本金 3,996,820千円

平成20年8月31日(新株予約権の行使)

増加資本金 33千円 増加後資本金 3,996,853千円

平成20年9月30日(新株予約権の行使)

増加資本金 8千円 増加後資本金 3,996,861千円

平成20年11月30日(新株予約権の行使)

増加資本金 1千円 増加後資本金 3,996,862千円

4. 最近の業績の概要

第108期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年5月14日開催の取締役会において決議された第108期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に係る連結財務諸表は以下の通りであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

4.〔連結財務諸表〕

(1)〔連結貸借対照表〕

(単位：千
円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,918	1,586,227
受取手形及び売掛金	1,084,787	1,329,696
有価証券	497,985	2,298,777
たな卸資産	427,609	-
商品及び製品	-	209,132
仕掛品	-	180,703
原材料及び貯蔵品	-	54,169
未収入金	1,207,660	231,555
その他	14,672	10,395
貸倒引当金	1,183,625	2,378
流動資産合計	5,017,009	5,898,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,990	0
機械装置及び運搬具（純額）	146,808	1
工具、器具及び備品（純額）	22,972	380
土地	2,050,894	2,050,894
建設仮勘定	100,842	1,420
有形固定資産合計	2,332,508	2,052,697
無形固定資産	2,266	2,088
投資その他の資産		
投資有価証券	902,162	232,409
長期貸付金	625,879	622,932
破産更生債権等	1,879	1,174,871
差入保証金	892,239	882,655
その他	3,366	4,499
貸倒引当金	1,401,870	2,574,866
投資その他の資産合計	1,023,657	342,502
固定資産合計	3,358,433	2,397,288
資産合計	8,375,442	8,295,568

(単位：千
 円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,792	439,709
短期借入金	91,872	45,976
未払法人税等	13,091	20,072
未払消費税等	43,066	3,549
未払費用	72,243	77,771
賞与引当金	75,000	88,000
その他	120,107	113,807
流動負債合計	869,173	788,886
固定負債		
長期借入金	46,692	203,375
繰延税金負債	12,271	-
退職給付引当金	365,906	357,945
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	29,366	29,506
固定負債合計	1,263,794	1,400,383
負債合計	2,132,967	2,189,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305,252	3,936,862
資本剰余金	4,062,954	4,679,564
利益剰余金	2,346,049	3,643,108
自己株式	8,471	8,613
株主資本合計	5,013,686	4,964,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,075	8,114
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	5,083	44,589
評価・換算差額等合計	1,207,288	1,141,592
新株予約権	21,500	-
純資産合計	6,242,474	6,106,297
負債純資産合計	8,375,442	8,295,568

[次へ](#)

(2)〔連結損益計算書〕

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,900,447	3,903,543
売上原価	2,848,797	3,007,915
売上総利益	1,051,649	895,628
販売費及び一般管理費	1,188,143	1,157,251
営業損失()	136,494	261,622
営業外収益		
受取利息	15,768	137,173
受取配当金	1,724	3,864
受取賃貸料	839	1,242
投資利益	58,310	-
投資有価証券売却益	-	11,614
有価証券評価益	-	54,149
持分法による投資利益	46,544	26,448
貸倒引当金戻入額	-	8,094
その他	3,744	9,938
営業外収益合計	126,931	252,525
営業外費用		
支払利息	5,990	3,994
手形売却損	1,948	287
たな卸資産処分損	2,436	-
売上割引	7,680	6,655
株式交付費	37,531	66,049
訴訟関連費用	-	115,353
その他	1,365	4,157
営業外費用合計	56,952	196,497
経常損失()	66,514	205,595
特別利益		
新株予約権戻入益	-	21,500
特別利益	-	21,500
特別損失		
たな卸資産評価損	-	32,881
減損損失	549,045	573,190
投資有価証券評価損	-	499,999
貸倒引当金繰入額	1,781,147	-
固定資産処分損	9,269	129
特別損失合計	2,339,463	1,106,200
税金等調整前当期純損失()	2,405,977	1,290,295
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,763
法人税等合計	6,761	6,763
当期純損失()	2,412,738	1,297,059

[前](#) [次](#)

(3)〔連結株主資本等変動計算書〕

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402,244	3,305,252
当期変動額		
新株の発行	271,008	631,609
減資	4,368,000	-
当期変動額合計	4,096,991	631,609
当期末残高	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
前期末残高	3,667,607	4,062,954
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から剰余金への振替	3,795,445	-
欠損填補	3,667,607	-
当期変動額合計	395,346	616,609
当期末残高	4,062,954	4,679,564
利益剰余金		
前期末残高	4,173,472	2,346,049
当期変動額		
減資	572,554	-
欠損填補	3,667,607	-
当期純利益	2,412,738	1,297,059
当期変動額合計	1,827,422	1,297,059
当期末残高	2,346,049	3,643,108
自己株式		
前期末残高	6,196	8,471
当期変動額		
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	2,275	141
当期末残高	8,471	8,613
株主資本合計		
前期末残高	6,890,183	5,013,686
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	2,412,738	1,297,059
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	1,876,497	48,981
当期末残高	5,013,686	4,964,704

(単位：千
円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,457	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,382	26,189
当期変動額合計	4,382	26,189
当期末残高	18,075	8,114
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	5,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,083	39,506
当期変動額合計	5,083	39,506
当期末残高	5,083	44,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216,754	1,207,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,465	65,695
当期変動額合計	9,465	65,695
当期末残高	1,207,288	1,141,592
新株予約権		
前期末残高	-	21,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,500	21,500
当期変動額合計	21,500	21,500
当期末残高	21,500	-
純資産合計		
前期末残高	8,106,937	6,242,474
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	2,412,738	1,297,059
自己株式の取得	2,275	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,034	87,195
当期変動額合計	1,864,462	136,176
当期末残高	6,242,474	6,106,297

[前へ](#) [次へ](#)

(4)〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,909,430	3,650,745
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,859,513	1,896,792
人件費の支出	1,369,380	1,450,250
その他の営業支出	730,911	858,625
小計	50,374	554,922
利息及び配当金の受取額	17,994	139,431
利息の支払額	5,908	4,395
その他	917	-
法人税等の支払額	6,761	20,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,966	440,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,406,000	1,580,000
定期預金の払戻による収入	5,379,000	3,610,000
有価証券の取得による支出	497,986	4,296,387
有価証券の売却による収入	-	2,494,992
短期投資による支出	15,156	-
有形固定資産の取得による支出	254,196	434,247
無形固定資産の取得による支出	334,221	-
投資有価証券の取得による支出	622,639	1,621
長期貸付けによる支出	618,200	-
貸付金の回収による収入	9,210	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,188	204,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	115,512	129,213
株式の発行による収入	521,936	1,182,171
自己株式の取得による支出	2,276	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,148	1,292,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,006	648,309
現金及び現金同等物の期首残高	439,924	437,918
現金及び現金同等物の期末残高	437,918	1,086,227

[前へ](#) [次へ](#)

〔継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況〕

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において63,195千円の営業損失および281,903千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>□ 非連結子会社はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>□ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN . BHD</p> <p>なお、平成19年 8月 3日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの第三者割当増資の全額を引き受け、平成19年 6月30日をみなし取得日として当連結会計年度末より新たに持分法を適用することとなりました。</p>	<p>イ 同左</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN . BHD</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの決算日は12月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ220,050千円、162,820千円、44,738千円であります。</p>

〔追加情報〕

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当連結会計年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

〔連結財務諸表に関する注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,368,321千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,371,772千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 229,734千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,656千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 82,236千円 受取手形裏書譲渡高 49,382千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,575千円
4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しておりません。 長期借入金 46,692千円 短期借入金 91,872 〃 計 138,564 〃 (ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,050,895 〃	4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しておりません。 長期借入金 3,350千円 短期借入金 13,996 〃 計 17,346 〃 (ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,050,895 〃
5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日	5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

前へ 次へ

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 主な費目及び金額		1 主な費目及び金額	
運送費	90,779千円	運送費	81,589千円
給料	272,197 "	給料	303,312 "
賞与引当金繰入額	48,806 "	賞与引当金繰入額	31,849 "
退職給付費用	41,186 "	退職給付費用	46,893 "
減価償却費	335 "	減価償却費	6,022 "
のれん償却費	19,386 "	研究開発費	142,694 "
研究開発費	130,121 "	株式事務手数料	29,615 "
株式事務手数料	41,399 "		

2 減損損失

当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置 及び運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

2 減損損失

当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物83,993千円、機械装置及び運搬具438,921千円、工具器具備品50,275千円でありませ

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,818千円、機械装置及び運搬具151,253千円、工具器具備品28,027千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損他の主なもの</p> <table border="0" data-bbox="223 1220 790 1265"> <tr> <td>設備撤去費</td> <td style="text-align: right;">9,269千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている</p> <table border="0" data-bbox="223 1288 790 1326"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">130,165千円</td> </tr> </table>	設備撤去費	9,269千円	研究開発費	130,165千円	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>3 固定資産除却損他の主なもの</p> <table border="0" data-bbox="837 1220 1388 1265"> <tr> <td>設備撤去費</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている</p> <table border="0" data-bbox="837 1288 1388 1326"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">142,694千円</td> </tr> </table>	設備撤去費	129千円	研究開発費	142,694千円
設備撤去費	9,269千円								
研究開発費	130,165千円								
設備撤去費	129千円								
研究開発費	142,694千円								

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,756,414	4,144,360		26,900,774

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4,144,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,438	19,044		60,482

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,044株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	5,242,967		644,360	4,598,607	
	平成19年第3回新株予約権	普通株式		25,000,000	3,500,000	21,500,000	21,500
合計			5,242,967	25,000,000	4,144,360	26,098,607	21,500

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,900,774	15,054,572		41,955,346

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 15,054,572株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,482	2,306		62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,598,607		54,572	4,544,035
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	21,500,000		21,500,000	
合計			26,098,607		21,554,572	4,544,035

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、取得及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,967,918千円	現金及び預金勘定 1,586,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,530,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物 437,918千円	現金及び現金同等物 1,086,227千円

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,010,919	615,449	1,274,078		3,900,447		3,900,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	2,010,919	615,449	1,274,078		3,900,447		3,900,447
営業費用	1,775,527	572,421	1,114,966	27,584	3,490,499	546,441	4,036,941
営業利益又は営業損失()	235,392	43,028	159,111	27,584	409,947	(546,441)	136,494
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,279	547,394	657,669	0	3,226,343	5,149,098	8,375,442
減価償却費	13,585	14,200	11,191	19,386	58,364	475	58,840
減損損失	124,267	68,078	34,721	315,382	542,451	6,594	549,045
資本的支出	158,147	50,885	88,888	333,333	631,254	1,198	632,452

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,991,200	601,299	1,311,043		3,903,543		3,903,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,991,200	601,299	1,311,043		3,903,543		3,903,543
営業費用	1,866,525	581,835	1,198,655	1,898	3,648,914	516,251	4,165,166
営業利益又は営業損失()	124,675	19,464	112,387	1,898	254,628	(516,251)	261,622
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,986	614,495	700,357	0	3,336,840	4,958,727	8,295,568
減価償却費	66,221	23,438	39,277		128,937	5,927	134,864
減損損失	371,872	73,832	101,067		546,772	26,417	573,190
資本的支出	300,497	50,924	44,955		396,377	31,481	427,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置

(2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン

(3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事

(4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度546,441千円、当連結会計年度516,251千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,149,098千円、当連結会計年度4,958,727千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

[前△](#) [次△](#)

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在していませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。	
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額 相当額	2,782千円	4,000千円	6,782千円
減価償却 累計額 相当額	2,226千円	2,200千円	4,426千円
期末残高 相当額	556千円	1,800千円	2,356千円
未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,412千円
1年超			1,070千円
合計			2,482千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,183千円
減価償却費相当額			3,623千円
支払利息相当額			160千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内			537千円
1年超			千円
合計			537千円

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)	184,617		

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注) 1	249,351		
役員及びその近親者	堂野 達之			弁護士	(被所有)0.0%			顧問弁護士(注) 2	31,750		

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 弁護士 堂野達之は平成20年6月29日から平成21年3月31日までの期間において役員及びその近親者に該当しております。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	A.P.F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ) 100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業				有価証券の取得(注)1	1,100,000	有価証券	
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	
								利息の受取	39,154	受取利息	
その他の関係会社の子会社	A.P.F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ) 200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業				有価証券の取得(注)1	600,000	有価証券	
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	
								利息の受取	7,964	受取利息	
その他の関係会社の子会社	(株)ウェッジホールディングス	東京都千代田区	(千円) 1,189,140	各種コンテンツの企画・製作				資金の貸付	320,000	短期貸付金	
								貸付金の回収	320,000	短期貸付金	
								利息の受取	3,945	受取利息	

(注)1 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載していません。また、上記期間に取得した有価証券については当期末までに償還されております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載していません。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年 3月 31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">491,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,477千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">318,808千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">854,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,902,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	491,960千円	賞与引当金	30,477千円	その他	20,624千円	繰延税金資産小計	548,963千円	評価性引当額	548,162千円	繰延税金資産合計	800千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	800千円	繰延税金負債合計	800千円	繰延税金資産の純額	千円	貸倒引当金	566,595千円	退職給付引当金	147,966千円	投資有価証券評価損	13,925千円	減価償却	318,808千円	繰越欠損金	854,704千円	その他	41千円	繰延税金資産小計	1,902,042千円	評価性引当額	1,902,042千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,271千円	繰延税金負債合計	12,271千円	繰延税金負債の純額	12,271千円	<p>税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。</p>
たな卸資産評価損	5,900千円																																												
貸倒引当金	491,960千円																																												
賞与引当金	30,477千円																																												
その他	20,624千円																																												
繰延税金資産小計	548,963千円																																												
評価性引当額	548,162千円																																												
繰延税金資産合計	800千円																																												
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	800千円																																												
繰延税金負債合計	800千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
貸倒引当金	566,595千円																																												
退職給付引当金	147,966千円																																												
投資有価証券評価損	13,925千円																																												
減価償却	318,808千円																																												
繰越欠損金	854,704千円																																												
その他	41千円																																												
繰延税金資産小計	1,902,042千円																																												
評価性引当額	1,902,042千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
その他有価証券評価差額金	12,271千円																																												
繰延税金負債合計	12,271千円																																												
繰延税金負債の純額	12,271千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																													

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	118,836	152,469	33,633
債券			
その他			
小計	118,836	152,469	33,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,498	14,212	3,287
債券			
その他			
小計	17,498	14,212	3,287
合計	136,334	166,681	30,347

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	497,985
合計	497,985
その他有価証券	
非上場株式	505,746
合計	505,746

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	500,000			
その他				
その他				

小計	500,000			
----	---------	--	--	--

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しており、当該有価証券の連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)		2,298,777
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)		54,149

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,498	9,384	8,114
債券			
その他			
小計	17,498	9,384	8,114
合計	17,498	9,384	8,114

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損499,999千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	950,088千円
(2) 未積立退職給付債務	950,088千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	584,181千円
(4) 退職給付引当金	365,906千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	59,390千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	142,844千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	858,672千円
(2) 未積立退職給付債務	858,672千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	500,726千円
(4) 退職給付引当金	357,945千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	66,521千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	149,975千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	231円78銭	1株当たり純資産額	145円76銭
1株当たり当期純損失	93円60銭	1株当たり当期純損失	33円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,412,738	1,297,059
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,412,738	1,297,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	38,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年 第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,150個)	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成20年 6月12日開催の当社取締役会において、平成20年 6月27日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による当社第 2 回新株の発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき83円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,245,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 630,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成20年 6月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年 6月27日</p> <p>(8) 新株券交付日 平成20年 6月27日</p> <p>(9) 新株発行による資金の用途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取金は、当社のゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等に充当する予定であります。</p> <p>2 当社株主による新株発行差止仮処分の申立て</p> <p>平成20年 6月12日開催の当社取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式発行につき、当社の株主から当該新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てが以下のとおりなされました。</p> <p>(1) 差止の請求に至った経緯</p> <p>平成20年 6月12日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行につき明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株式を発行し、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議しております。</p> <p>しかしながら、当社株主により平成20年 6月23日付けで、当該新株発行を差止める仮処分の申立てが千葉地方裁判所松戸支部に行われました。</p> <p>(2) 仮処分の申立てをした株主の名称等</p> <p> 名称 株式会社メアリー</p> <p> 住所 東京都港区元麻布 3丁目12-25</p> <p> 代表者の役職氏名 代表取締役 室谷 泰雄</p> <p> 所有株式数（所有割合） 2,243,300株（8.34%）</p> <p> 当社との関係 株主</p>	<p>1 平成21年 4月16日開催の当社取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が 6 億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p> 発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD.</p> <p> 期 間 発効日より 6ヶ月</p> <p> 金 額 6 億円</p> <p> 利回り 年率 8 %</p> <p> 通 貨 日本円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 申立てがなされた日 平成20年 6月23日 (4) 申立ての内容 平成20年 6月12日開催の当社取締役会において 決議された、第三者割当による新株式の発行に つき、著しく不公正な方法による発行に該当す ることを理由とし、その発行を差し止める仮処 分の申立て。	

[前へ](#) [次へ](#)

5.〔個別財務諸表〕

(1)〔貸借対照表〕

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,395	1,575,956
受取手形	399,562	400,951
売掛金	1,091,345	1,510,373
有価証券	497,985	2,298,777
商品	5,927	-
製品	126,968	-
商品及び製品	-	111,142
原材料	35,468	-
仕掛品	162,820	180,703
貯蔵品	9,270	-
原材料及び貯蔵品	-	54,169
前払費用	8,188	5,407
未収入金	50,779	224,182
短期貸付金	1,090,200	1,081,000
その他	5,876	4,676
貸倒引当金	1,498,980	1,583,170
流動資産合計	4,942,809	5,864,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,916	0
構築物（純額）	3,073	0
機械及び装置	146,808	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品（純額）	22,972	0
土地	2,050,894	2,050,894
建設仮勘定	100,842	1,420
有形固定資産合計	2,332,508	2,052,317
無形固定資産		
その他	2,102	1,925
無形固定資産合計	2,102	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	672,428	16,753
関係会社株式	119,406	119,406
長期貸付金	665,879	662,932
長期前払費用	2,956	4,089
差入保証金	887,409	877,824
その他	2,279	2,115
貸倒引当金	1,420,700	1,420,610
投資その他の資産合計	929,659	262,511
固定資産合計	3,264,271	2,316,753
資産合計	8,207,080	8,180,925

(単位：千
円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,481	231,542
買掛金	199,310	208,167
短期借入金	91,872	45,976
未払金	31,283	20,766
未払費用	68,555	71,093
未払法人税等	12,140	19,118
未払消費税等	-	3,549
預り金	44,156	43,740
賞与引当金	63,600	75,000
設備関係支払手形	44,170	48,536
その他	20	20
流動負債合計	809,591	767,512
固定負債		
長期借入金	46,692	203,375
繰延税金負債	12,271	-
退職給付引当金	365,906	357,945
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	27,466	27,556
固定負債合計	1,261,894	1,398,433
負債合計	2,071,485	2,165,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
資本準備金	1,026,116	1,642,726
その他資本剰余金	3,036,838	3,036,838
資本剰余金合計	4,062,954	4,679,564
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,458,012	3,779,016
利益剰余金合計	2,458,012	3,779,016
自己株式	8,471	8,613
株主資本合計	4,901,722	4,828,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,075	8,114
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計	1,212,371	1,186,182
新株予約権	21,500	-
純資産合計	6,135,594	6,014,979
負債純資産合計	8,207,080	8,180,925

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 〔損益計算書〕

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,574,766	3,600,796
売上原価	2,891,733	3,083,408
売上総利益	683,033	517,387
販売費及び一般管理費	807,415	833,136
営業損失()	124,381	315,748
営業外収益		
受取利息	39,115	159,596
受取配当金	2,744	4,884
有価証券売却益	-	11,614
有価証券評価益	-	54,149
その他	10,960	18,037
営業外収益合計	52,820	248,282
営業外費用		
支払利息	5,990	3,994
手形売却損	1,948	287
株式交付費	37,531	66,049
訴訟関連費用	-	115,353
その他	6,241	3,671
営業外費用合計	51,711	189,356
経常損失()	123,272	256,822
特別利益		
新株予約権戻入益	-	21,500
特別利益合計	-	21,500
特別損失		
たな卸資産評価損	-	6,551
減損損失	549,045	573,190
投資有価証券評価損	-	499,999
貸倒引当金繰入額	1,770,614	-
固定資産処分損	9,269	129
特別損失合計	2,328,930	1,079,870
税引前当期純損失()	2,452,202	1,315,193
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等合計	5,810	5,810
当期純損失()	2,458,012	1,321,003

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 〔株主資本等変動計算書〕

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402,244	3,305,252
当期変動額		
新株の発行	271,008	631,609
減資	4,368,000	-
当期変動額合計	4,096,991	631,609
当期末残高	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,667,607	1,026,116
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から準備金への振替	758,607	-
欠損填補	3,667,607	-
当期変動額合計	2,641,491	616,609
当期末残高	1,026,116	1,642,726
其他資本剰余金		
前期末残高	-	3,036,838
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,036,838	-
当期変動額合計	3,036,838	-
当期末残高	3,036,838	3,036,838
資本剰余金合計		
前期末残高	3,667,607	4,062,954
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から剰余金への振替	3,795,445	-
欠損填補	3,667,607	-
当期変動額合計	395,346	616,609
当期末残高	4,062,954	4,679,564

(単位：千
 円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,400	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	122,400	-
当期変動額合計	122,400	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,166	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,166	-
当期変動額合計	2,166	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,364,728	2,458,012
当期変動額		
減資	572,554	-
欠損填補	3,667,607	-
利益準備金の取崩	122,400	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,166	-
当期純利益	2,458,012	1,321,003
当期変動額合計	1,906,715	1,321,003
当期末残高	2,458,012	3,779,016
利益剰余金合計		
前期末残高	4,240,161	2,458,012
当期変動額		
減資	572,554	-
欠損填補	3,667,607	-
当期純利益	2,458,012	1,321,003
当期変動額合計	1,782,149	1,321,003
当期末残高	2,458,012	3,779,016

(単位：千
 円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,196	8,471
当期変動額		
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	2,275	141
当期末残高	8,471	8,613
株主資本合計		
前期末残高	6,823,493	4,901,722
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	2,458,012	1,321,003
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	1,921,770	72,925
当期末残高	4,901,722	4,828,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,457	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,382	26,189
当期変動額合計	4,382	26,189
当期末残高	18,075	8,114
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216,754	1,212,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,382	26,189
当期変動額合計	4,382	26,189
当期末残高	1,212,371	1,186,182

(単位：千
円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	21,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,500	21,500
当期変動額合計	21,500	21,500
当期末残高	21,500	-
純資産合計		
前期末残高	8,040,247	6,135,594
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	2,458,012	1,321,003
自己株式の取得	2,275	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,117	47,689
当期変動額合計	1,904,653	120,614
当期末残高	6,135,594	6,014,979

[前へ](#) [次へ](#)

〔継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況〕

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において60,126千円の営業損失および299,564千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

〔重要な会計方針〕

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法による算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理してあります。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

〔重要な会計方針の変更〕

〔会計処理の変更〕

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準及び評価方法の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月 18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当財務諸表に与える影響はありません。</p>

〔追加情報〕

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当事業年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

〔個別財務諸表に関する注記事項〕

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">630,454 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,090,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,786,107 "</td> </tr> </table>	受取手形	25,453千円	売掛金	630,454 "	短期貸付金	1,090,200 "	長期貸付金	40,000 "	計	1,786,107 "	<p>1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">809,335 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,081,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,942,900 "</td> </tr> </table>	受取手形	52,564千円	売掛金	809,335 "	短期貸付金	1,081,000 "	長期貸付金	40,000 "	計	1,942,900 "
受取手形	25,453千円																				
売掛金	630,454 "																				
短期貸付金	1,090,200 "																				
長期貸付金	40,000 "																				
計	1,786,107 "																				
受取手形	52,564千円																				
売掛金	809,335 "																				
短期貸付金	1,081,000 "																				
長期貸付金	40,000 "																				
計	1,942,900 "																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,367,821千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,371,044千円</p>																				
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">82,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">49,382 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	82,236千円	受取手形裏書譲渡高	49,382 "	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">28,575千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	28,575千円														
受取手形割引高	82,236千円																				
受取手形裏書譲渡高	49,382 "																				
受取手形裏書譲渡高	28,575千円																				
<p>4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">91,872 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">138,564 "</td> </tr> </table>	長期借入金	46,692千円	一年以内返済予定	91,872 "	計	138,564 "	<p>4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">13,996 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,346 "</td> </tr> </table>	長期借入金	3,350千円	一年以内返済予定	13,996 "	計	17,346 "								
長期借入金	46,692千円																				
一年以内返済予定	91,872 "																				
計	138,564 "																				
長期借入金	3,350千円																				
一年以内返済予定	13,996 "																				
計	17,346 "																				
<p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,050,895 "</td> </tr> </table>	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "	<p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,050,895 "</td> </tr> </table>	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "
建物	0千円																				
構築物	0 "																				
機械装置	0 "																				
土地	2,050,894 "																				
計	2,050,895 "																				
建物	0千円																				
構築物	0 "																				
機械装置	0 "																				
土地	2,050,894 "																				
計	2,050,895 "																				
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>																				

[前△](#) [次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 関係会社取引高		1 関係会社取引高	
売上高	974,178千円	売上高	1,028,354千円
賃貸料及び手数料	6,912 "	賃貸料及び手数料	6,912 "
受取利息	23,762 "	受取利息	22,481 "
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費	130,165千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費	142,694千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。		3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
運送費	59,533千円	運送費	46,702千円
広告宣伝費	5,093 "	広告宣伝費	3,608 "
旅費交通費	21,090 "	旅費交通費	22,261 "
役員報酬	38,664 "	役員報酬	36,727 "
給料	162,895 "	給料	191,973 "
賞与手当	2,953 "	賞与手当	19,153 "
賞与引当金繰入額	27,566 "	賞与引当金繰入額	18,849 "
法定福利費	25,329 "	法定福利費	29,454 "
退職給付費用	30,558 "	退職給付費用	34,608 "
賃借料	14,461 "	賃借料	12,148 "
減価償却費	335 "	減価償却費	5,794 "
のれん償却費	19,386 "	研究開発費	142,694 "
研究開発費	130,121 "	株式事務手数料	29,615 "
株式事務手数料	41,399 "		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---

4 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具 備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具 備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物44,645千円、構築物11,172千円、機械装置150,598千円、車輛運搬具655千円、工具器具備品28,027千円であります。

4 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79,476千円、構築物4,516千円、機械装置432,780千円、車輛運搬具6,141千円、工具器具備品50,275千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。</p> <p>5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 9,269千円</p>	<p>5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,438	19,044		60,482

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,044株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,482	2,306		62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。			
	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計				
取得価額 相当額	2,782千円	4,000千円	6,782千円				
減価償却 累計額 相当額	2,226千円	2,200千円	4,426千円				
期末残高 相当額	556千円	1,800千円	2,356千円				
未経過リース料期末残高相当額							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				1,412千円			
1年超				1,070千円			
合計				2,482千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				4,183千円			
減価償却費相当額				3,623千円			
支払利息相当額				160千円			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内				537千円			
1年超				千円			
合計				537千円			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第107期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第108期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (平成20年 3月 31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604,948千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,718千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">656,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">574,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,057千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">318,765千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,872,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	604,948千円	賞与引当金	25,718千円	その他	19,977千円	繰延税金資産小計	656,545千円	評価性引当額	656,545千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	574,210千円	退職給付引当金	147,966千円	投資有価証券評価損	26,057千円	減価償却	318,765千円	繰越欠損金	805,584千円	その他	17千円	繰延税金資産小計	1,872,602千円	評価性引当額	1,872,602千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,271千円	繰延税金負債合計	12,271千円	繰延税金負債の純額	12,271千円	<p>税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。</p>
たな卸資産評価損	5,900千円																																						
貸倒引当金	604,948千円																																						
賞与引当金	25,718千円																																						
その他	19,977千円																																						
繰延税金資産小計	656,545千円																																						
評価性引当額	656,545千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
貸倒引当金	574,210千円																																						
退職給付引当金	147,966千円																																						
投資有価証券評価損	26,057千円																																						
減価償却	318,765千円																																						
繰越欠損金	805,584千円																																						
その他	17千円																																						
繰延税金資産小計	1,872,602千円																																						
評価性引当額	1,872,602千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
その他有価証券評価差額金	12,271千円																																						
繰延税金負債合計	12,271千円																																						
繰延税金負債の純額	12,271千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																							

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	227円80銭	1株当たり純資産額	143円58銭
1株当たり当期純損失	95円35銭	1株当たり当期純損失	34円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,458,012	1,321,003
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,458,012	1,321,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	38,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年 第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,150個)	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において、平成20年 6月27日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第2回新株の発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき83円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,245,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 630,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成20年 6月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年 6月27日</p> <p>(8) 新株券交付日 平成20年 6月27日</p> <p>(9) 新株発行による資金の使途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取金は、当社のゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等に充当する予定であります。</p> <p>2 株主による新株発行差止仮処分の申立て</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式発行につき、当社の株主から当該新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てが以下のとおりなされました。</p> <p>(1) 差止の請求に至った経緯</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行につき明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株式を発行し、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議しております。</p> <p>しかしながら、当社株主により平成20年 6月23日付けで、当該新株発行を差止める仮処分の申立てが千葉地方裁判所松戸支部に行われました。</p> <p>(2) 仮処分の申立てをした株主の名称等</p> <p>名称 株式会社メアリー</p> <p>住所 東京都港区元麻布 3丁目12-25</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役 室谷 泰雄</p> <p>所有株式数（所有割合） 2,243,300株（8.34%）</p> <p>当社との関係 株主</p>	<p>1 平成21年 4月16日開催の取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD.</p> <p>期 間 発効日より6ヶ月</p> <p>金 額 6億円</p> <p>利回り 年率8%</p> <p>通 貨 日本円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 申立てがなされた日 平成20年 6月23日 (4) 申立ての内容 平成20年 6月12日開催の取締役会において決議された、第三者割当による新株式の発行につき、著しく不公正な方法による発行に該当することを理由とし、その発行を差し止める仮処分の申立て。	

[前へ](#) [次へ](#)

6. その他

該当事項はありません。

[前へ](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第107期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第107期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
四半期報告書	事業年度 (第108期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、新株予約権の権利行使により新株を発行した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少の決議をした。

重要な後発事象5に記載されているとおり、重要な業務提携の合意及び第三者割当増資の引き受けを決議をした。

重要な後発事象6に記載されているとおり、重要な業務提携を行うことを決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについても連続してマイナスとなっており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年6月12日開催の取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする第三者割当の方法による新株の発行を決議している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成20年6月12日開催の取締役会において決議した新株式発行につき、平成20年6月23日に、株主から新株発行の差止請求に係る仮処分申立てがなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、新株予約権の権利行使により新株を発行した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少の決議をした。

重要な後発事象5に記載されているとおり、重要な業務提携の合意及び第三者割当増資の引き受けを決議をした。

重要な後発事象6に記載されているとおり、重要な業務提携を行うことを決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについても連続してマイナスとなっており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年6月12日開催の取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする第三者割当の方法による新株の発行を決議している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成20年6月12日開催の取締役会において決議した新株式発行につき、平成20年6月23日に、株主から新株発行の差止請求に係る仮処分申立てがなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 田 修 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に重要な当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失および四半期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローに関しては継続的にマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。